## 入学試験企画委員会

入学試験企画委員会は、平成 30 年度に 8 回の会議を開催し、同年度の計画である平成 29・30 年度入試結果の分析、それを踏まえた平成 33 (令和 3) 年度入試改革の検討、およびその他の活動を行った。とくに令和 3 年度入試改革は、大学入試センター試験に代わる大学入学共通テストの導入、英語外部検定試験の採用、主体性評価の導入などを伴う大改革であり、委員会の検討の大部分はそれに費やされた。この入試改革につき、全学との連動性が高い一般選抜(前期日程・後期日程)については将来計画委員会入試部会が中心になって、学部・学科の固有性が高い特別選抜(学校推薦型選抜)については本委員会が中心になって検討した。

### 1. 平成 31 年度入試の判定

### (1) 私費外国人留学生入試

平成 31 年度私費外国人留学生入試について、現代社会学科では志願者 14 名で合格者 0 名、法律経済学科では志願者 41 名で合格者 1 名、人間文化学科では志願者 7 名で合格者 0 名の判定をした。

### (2) 推薦入試

平成 31 年度推薦入試について、現代社会学科では志願者 57 名で合格者 25 名、法律経済学科では志願者 56 名で合格者 20 名、人間文化学科では志願者 61 名で合格者 17 名の判定をした。志願倍率は、現社 2.3 倍(前年度 2.8 倍)、法経 2.8 倍(2.1 倍)、人文 3.1 倍(4.4 倍)、学部全体で 2.7 倍(3.1 倍)であった。今年度の推薦入試から、現社では英語外部検定試験およびその他の外部検定試験を、法経では英語外部検定試験ないし商業系検定試験を、人文では英語外部検定試験を、受験要件ではないが、調査書の一部として評価することとなった。また法経では、高校 1 校当たりの推薦可能人数の制限をなくした。

### (3) 一般入試(前期日程)

平成 31 年度一般入試(前期日程)について、現代社会学科では志願者 187 名で合格者 83 名、法律経済学科では志願者 217 名で合格者 80 名、人間文化学科では志願者 229 名で合格者 78 名の判定をした。志願倍率は、現社 2.3 倍(前年度 2.4 倍)、法経 2.7 倍(2.8 倍)、人文 2.9 倍(1.7 倍)、学部全体で 2.6 倍(2.3 倍)であった。

### (4) 一般入試(後期日程)

平成 31 年度一般入試(後期日程)について、、現代社会学科では志願者 314 名で合格者 50 名、法律経済学科では志願者 305 名で合格者 53 名、人間文化学科では志願者 462 名で合格者 40 名の判定をした。志願倍率は、現社 6.3 倍(前年度 6.7 倍)、法経 5.8 倍(7.9 倍)、人文 11.6 倍(4.4 倍)、学部全体で 7.6 倍(6.6 倍)であった。

### 2. 令和2年度入試の検討

#### (1) 私費外国人留学生入試

法律経済学科で、全学の要請に基づく定員化の検討、および学科の判断による TOEIC 受験の要件化をしたが、いずれも実現には至らなかった。後者については、令和3年度の変更に向けて引き続き検討することとなった。

(2) 推薦入試・一般入試(前期日程)・一般入試(後期日程) 令和2年度のこれらの試験につき、とくに変更はしなかった。

#### 3. 令和3度入試改革の検討

### (1) 特別選抜 (学校推薦型選抜)

令和3年度から実施される学校推薦型選抜につき、現代社会学科では英語外部検定試験 およびその他の外部検定試験を、法律経済学科では英語外部検定試験ないし商業系検定試 験を、人間文化学科では英語外部検定試験を、受験要件とすることを決定した。また調査 書・面接・小論文により評価することなどについては、おおむね推薦入試の方法を踏襲す ることとなった。

## (2) 一般選抜(前期日程)

一般選抜(前期日程)につき、大学入学共通テストが導入されるなど大幅な制度改革が 行われることから、それに合わせて、共通テストにおける英語外部検定試験の加点、個別 学力検査における主体性評価の導入などの改革を決定した。

#### (3) 一般選抜(後期日程)

一般選抜(後期日程)につき、一般選抜(前期日程)と同様に、共通テストについては 英語外部検定試験の加点を決定した。また個別学力検査については、主体性評価の導入、 および現代社会学科と法律経済学科における従来の小論文に代わる英語試験の採用を決定 した。

# 4. その他の活動

(1) 平成 29・30 年度入試結果の分析

新しい人文社会科学部の下で実施された平成 29・30 年度の入試結果を分析し、令和 3 年度入試改革の検討に反映した。

(2) 平成30年度学科新入生アンケート結果の分析

学科ごとに実施している新入生アンケートの結果を持ち寄り、分析し、令和 3 年度入試 改革の検討に反映した。

平成30年度入学試験企画委員会委員長:井上拓也